

首都圏の大規模災害を想定した、東京ガスグループの防災体制

災害時の「事業継続計画(BCP)」の策定および平時からの防災体制の整備により、首都圏の大規模災害リスクに備えています。

平常時より、大規模災害を想定した
さまざまな防災体制を整備しています。

ガスライト24

緊急車両の出動で、ガス漏れ事故等に対応

ガス漏れ等による事故を未然に防止するための、緊急出動拠点です。お客さまに最も身近なところで24時間365日ガスの安全を見守り、通報があった場合は、休日・夜間も問わず出動します。緊急車両には、現場のガス管・ガス設備を瞬時に表示するマッピング(図面検索)システムが搭載されています。



保安指令センター



緊急出動車両

防災訓練

全社員参加の防災訓練を毎年実施

東京ガスグループでは、全社員を対象に毎年防災訓練を行っています。また国や公共機関の実施する数多くの訓練にも参加し、社員各自が万が一の際に的確な行動をとるための態勢を日頃から整えています。



本部会議訓練の様子

供給指令センター

製造・供給設備を遠隔モニタリング

首都圏の都市ガスの製造と供給設備の稼働状況を24時間365日体制で監視・コントロールする施設です。地震災害発生時には、被害程度の分析や、遠隔操作によるガスの供給停止など、二次災害防止のための初動措置を実施する役目を担っており、1年間に約100回もの初動措置訓練を行っています。



資機材の備蓄

復旧用の資機材を平常時より準備

復旧の際に必要となる資機材は、あらかじめ複数の倉庫に分けて備蓄しており、災害時にも迅速に対応できるように備えています。さらに、非常時の燃料調達の手段として、自家用給油設備を順次設置していく予定です。



災害時専用の
資機材倉庫



自家用給油スタンド

お客さまのライフラインを守るため、
非常時の「事業継続計画(BCP)」が策定されています。

「二次災害を防ぐためのガス供給の停止」とともに、「被害の小さい場所で安全にガス供給を継続する」ことを両立させるため、東京ガスグループでは600を超えるすべての業務を棚卸しし、災害時業務の優先順位付けを行っています。

ガス供給を停止する地区が発生した場合は、中断業務担当者が復旧要員に割り当てるなど、1日も早い供給再開のため全社を挙げて取り組みを行います。

平常時の業務

- 供給調整
- 緊急漏洩修理
- 検針
- 開閉栓
- 高圧導管維持管理
- システム維持管理
- 機器修理
- 決算
- 各種企画・計画
- 各種営業
- 教育・研修・研究開発 等

災害対応業務(初動・復旧業務)

平常時は行いませんが、定期的に訓練を実施し、災害に備えています。

地震災害など非常事態の発生

あらかじめ定めた「優先順位」に基づいて業務を実行します。

供給維持業務

- 原料調達
- ガス製造・供給調整
- 緊急漏洩修理 等



災害対応初動業務

- ガス漏れ対応
- マイコン復帰
- 外部対応全般(マスメディア、行政等)
- お客さまセンター電話受付 等

災害発生時の業務

最低維持業務

- 検針
- 開閉栓
- 高圧導管維持管理
- システム維持管理
- 機器修理
- 決算 等



災害対応復旧業務

- 現地復旧本部運営
- ガス管修繕作業
- 外部対応全般(マスメディア、行政等)
- お客さまセンター電話受付 等

中断業務

- 各種企画・計画
- 各種営業
- 教育・研修・研究開発
- 上記区分に該当しない業務

高
優先順位
低

中断業務の担当者を復旧要員に割り当て、「供給継続」と「復旧」に取り組みます。

風水害に対しても万全の体制を整えています。

ガス供給は、浸水や停電の影響を受けにくい

- ガス供給設備は、水が浸入しにくい気密構造となっています。
- ガバナのガス圧力調整には電力を使用しないため、停電があってもガス供給を継続します。



状況に応じた体制を設置して対応

大型台風等の接近が事前に予測される場合は事前に体制を設置し、緊急事態が発生または予見された時は、体制の引上げを行なうなど、速やかな対応が取れるよう体制を整備しています。

気象警報発令等

ガス供給状況や被害情報の監視強化

24時間予測雨量を監視

緊急事態が発生または予見された時

全社的な災害対応

通常体制
監視体制
臨時体制
非常体制

規定以上の雨量予測など

被害発生に備えた初動体制整備
浸水危険度予測に基づく事前予防措置の実施

時代の移り変わりとともに 災害対策に 取り組んでいます。

大きな災害における被害を教訓に、
東京ガスネットワークではより万全な災害対策の実現に向けて、
日夜努力を続けています。

地震大国日本。

過去、日本各地で発生した大きな地震の歴史は
都市ガス業界に大きな影響を与えました。

特に1995年の阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)後に
強化された地震防災対策は、
それ以降の大地震において
有効であったことが確認されています。

首都圏でも発生するかもしれない
大地震に備えて、

東京ガスネットワークではこれからも
災害対策を進化させていきます。



2016
熊本地震

2019
令和元年台風19号

2022
法的分離に伴い東京ガスネットワークが
災害対策基本法の指定公共機関に

